

埼玉県立大学における日本学術振興会 特別研究員-PD 等の雇用制度 育成方針

1. 育成の基本方針

埼玉県立大学では、雇用 PD 等の育成において、研究者としての自立性と創造性を尊重しながら、組織的かつ計画的なサポート体制を構築することを基本方針とします。

若手研究者が将来の保健医療福祉学領域に立脚して学術の独創と融合をリードする人材、多様なキャリアパスにおいて活躍できる人材へと成長できるよう、総合的な研究者育成を目指し、以下の取組を実施します。

2. 研究指導体制

(1) 受入研究者による直接指導を行います。

- 研究計画の立案・修正に関する助言を行います。
- 論文執筆・投稿に関する指導を行います。
- 研究資金獲得に関するメンタリングを行います。

(2) 複数指導体制を備えます。

- 受入研究者に加え、指導補助者を配置し、多角的な視点からの研究指導を行います。
- 学際的な研究手法や視点の獲得を促進します。
- 研究以外の課題（キャリア形成、ワークライフバランス等）についても相談できる体制を備えます。

3. 研究能力開発計画

(1) 自律的研究者としての成長支援を行います。

- 独自の研究テーマ設定の奨励と支援を行います。
- 研究費申請書作成の実践的トレーニング（科研費等）の機会を提供します。
- 国内外の共同研究者とのネットワーク構築の支援を行います。

(2) 研究スキル向上プログラムを提供します。

- 先端的研究手法の習得のための専門技術講習会への参加支援を行います。
- 統計解析、研究データ管理等の研究基盤スキル向上のための教育を行います。
- 英語論文執筆・プレゼンテーションスキル向上のための研修機会を提供します。

(3) 国際化を推進します。

- 国際会議での研究成果発表ならびに討論を推奨し、国際交流を促進します。
- 海外研究機関への短期派遣・共同研究の機会を提供します。

4. キャリア開発支援

(1) PD 等に応じた多様なキャリアパス構築を支援します。

- アカデミアのみならず、産業界・公的機関等を視野に入れたキャリア設計を支援します。
- キャリアパスの多様化に合わせてインターンシップ、企業研究者・行政関係者等との交流機会を創出します。

(2) 研究者としての総合的能力開発を支援します。

- 学部・大学院生の教育補助、講義担当等、教育経験の機会を提供します。
- 研究費管理、チームリーダーシップ等の経験により、研究マネジメント能力開発を支援します。

- 一般向け講演、アウトリーチ活動等の機会を提供し、科学コミュニケーション能力の向上を図ります。
- (3) 外部資金獲得のための支援を行います。
- 科研費等の競争的資金獲得のための申請書作成支援を行います。
 - 民間財団等の研究助成金情報の提供と申請支援を行います。
 - 外部資金獲得後の研究費管理に関する実践的指導を行います。

5. 評価と成長の仕組み

- (1) 定期的な評価と振り返りを行います。
- 半年ごとの研究進捗・目標達成度の評価を行います。
 - 年次研究報告書の作成と評価を行います。
 - PD等自身の視点を活かした自己評価制度を導入します。
- (2) 成果発信機会を確保します。
- 学内外のセミナー・シンポジウム等での研究成果発表を奨励します。
 - 若手研究者向け学術賞等への応募を支援します。
- (3) 課題解決型アプローチを採用します。
- 研究遂行上の課題に対する組織的な対応に取り組みます。
 - 受入研究者との定期的な研究課題相談会を実施します。
 - 研究計画の柔軟な修正ができるよう、支援体制を見直します。

6. 研究環境整備

- (1) 研究環境の提供
- 共同実験室を含む、研究スペースを提供します。
 - 学内規定に基づいて、研究設備・機器へのアクセスを認めます。
- (2) 知的環境の充実
- 専門分野に関する最新の動向を把握するために、学内外の研究者との交流を促進します。
 - 学際的研究を促進するための研究連携会議等への参加機会を提供します。
- (3) ワークライフバランスへの配慮
- 法人の就業規則に準じて、柔軟な勤務体制を導入します。
 - 育児・介護等のライフイベントに配慮した研究計画調整を支援します。
 - 保健センターの利用を含め、メンタルヘルスケアを含む健康管理を支援します。

7. 埼玉県立大学独自の特色ある取組み

- (1) 多職種連携教育への参加を支援します。
- PD等が考案する多職種連携教育の場を支援します。
 - 多職種連携における若手研究者ネットワーク構築を促進します。
 - 自主的な研究コミュニティ形成能力を養成します。
- (2) 産学連携研究への参画機会を提供します。
- 研究開発センターが関与する産学連携プロジェクトへの参画を推奨します。
 - 企業との共同研究における実践的経験の獲得を目指します。
 - 研究成果を社会実装するための過程習得を図ります。